

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	立上り消火栓設置推進事業								
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 相木義博	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急		コード	1 3 2
					単位施策(中)	火災予防体制の充実		コード	1 3 2 1
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	市民・民間組織との連携		コード	1 3 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	区・町内		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	区、町内が市内各所に立上り消火栓を設置し初期消火体制の強化を図る。				
1-5 事務事業の内容	市内各所に立上り消火栓を設置するため区・町内会に対して補助金を交付している。これにより火災が発生した場合、地域での初期消火体制や要援護者の安全対策を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	事業を一地区に集中させないよう努めた。	用地確保及び水道配管の埋設状況により設置場所が制約される。		立上り消火栓の少ない地域に設置されるため、要望地域の市民に安心感を与えている。	
	平成19年度	区からの設置要望をまとめて工事発注し経費削減を図ることに努めた。	"		"	
	平成20年度	前年度同様、工事をまとめて発注することにより経費の削減が図れるため今年度も経費削減に努めた。	"		"	
	平成21年度	設置個所の経費削減を目的とし、関係者立会いにより再検討を図り工事経費の節減に努めた。	"		"	
	平成22年度	設置個所の経費削減を目的とし、区関係者と検討を図り工事経費の節減に努めた。また、用地確保及び水道配管の埋設状況により設置場所が制約されるため十分な選定をし、未設置地区への設置を心掛け市民に安全・安心を提供できる。				
	平成23年度	設置個所の経費削減を目的とし、区関係者と検討を図り工事経費の節減に努めた。また、用地確保及び水道配管の埋設状況により設置場所が制約されるため十分な選定をし、未設置地区への設置を心掛け市民に安全・安心を提供できる。				
	平成24年度					
	平成25年度					
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	立上り消火栓数(基)		563(基)	598(基)	区等からの要望をふまえ補助を行い、立上り消火栓を増やす。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	8(基)	8(基)	3(基)	1(基)	4(基)	3(基)				
	直接事業費b(千円)	1,823	1,812	770	329	1,407	629				
	人件費c(千円)	51	51	20	6	25	18				
	合計コストd(b+c)(千円)	1,874	1,863	790	335	1,432	647				
単位コストd/a(千円)	1基当たり 234	1基当たり 233	1基当たり 264	1基当たり 335	1基当たり 358	1基当たり 216	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は立上り消火栓設置に要した補助金額 人件費は補助金事務、現場確認事務などに要した費用(1基2時間×時間単価3,000円)四捨五入設置実績は、区要望により設置した数。指数対応実績は消防年報と同数(開発行為等により移譲されたものを含む)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(基)		563	571	577	579	584	587				
後期目標値に対する達成度(%)		97.4	98.8	99.8	100	97.7	98.2				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	設置要望の増加	設置に対する補助金の財政的制約の解消	年間3基設置目標が区からの要望増により8基となり初期消火体制の強化が図れた。
平成19年度	"	限られた補助金のため区及び市の負担軽減ができる一括工事発注に努める。	今年度も区からの設置要望増により8基となり初期消火体制の強化が図れた。
平成20年度	"	区の要望に応えられるよう現在の新設の見込数から申請要望数に見直し、予算に反映できるように努める。	区から要望の3基設置ができ、要望地域に初期消火体制の強化が図れた。
平成21年度	"	区の要望に応じる体制として、21年度の7月末日の申請数を22年度の予算措置とし、申請の100%を次年度設置に努める。	区から要望の1基設置ができ、要望地域に初期消火体制の強化が図れた。
平成22年度	設置要望に応じる体制を整え、21年度の7月末日の申請数を22年度の予算措置とし、申請の100%設置に努める。区から要望である4基が設置完了し、要望地区に初期消火体制の強化が図れた。		
平成23年度	設置要望に応じる体制を整え、22年度の7月末日の申請数を23年度の予算措置とし、申請の100%設置に努める。区から要望である3基が設置完了し、要望地区に初期消火体制の強化が図れた。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	継続して事業を進めること。
平成22年度		A	継続して事業を進めること。
平成23年度		A	継続して事業を進めること。
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			